

総務委員会 報告資料

令和 6 年 1 2 月 5 日

報告事項件名	頁
1 令和 7 年度当初予算各部包括予算編成状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(政策経営部)

総務委員会報告資料

令和6年12月5日

件名	令和7年度当初予算各部包括予算編成状況について
所管部課名	政策経営部 財政課
内容	令和7年度当初予算の各部包括予算※編成状況について報告する。 1 各部包括予算の編成状況（令和6年10月末現在） 別紙のとおり （1）予算編成方針は、各部が包括予算編成作業にあたり、部の基本的な考え方を示したものであり、区全体として確定したものではない。 （2）予算要求額には、投資的事業及び経常的事業のうち人件費、枠外経費、公債費は含まれていない。 （3）金額については、現時点で国や都の動向が不明確であることや組織改正及び事業移管に伴う予算の異動等が未調整であるため、未精査の部分がある。 2 今後の予定 令和6年12月下旬から区長の査定を受け、その結果を反映して令和7年1月下旬に令和7年度当初予算案を確定する。 ※ 足立区における包括予算制度 （1）導入目的 区民に一番近い「部（サービスの担い手）」が創意工夫を重ね、予算を編成することで、区民サービスの更なる向上を目指す。足立区では、平成15年度予算から導入している。 （2）内容 予算の査定や執行などの権限を各部長に委譲し、部長を中心とした自律型組織の運営を行う制度である。経常的経費について、各部へ予算枠の配分を行い、その予算枠をもとに各部は事業の必要性や優先度などを図りながら予算を編成する。 （3）他区の状況 特別区においては、14区で枠配分による予算編成方法を取り入れている。ただし、枠配分の対象とする経費は区ごとに異なる。

令和7年度当初予算 各部包括予算の状況（令和6年10月末現在）

別紙

単位：千円

部名	歳入			歳出	歳出超過額 ※4 (B-A)	参考	
	R7配分財源※1	R7特定財源※2	R7計 (A)	R7要求額 ※3 (B)		R6当初予算額 (C)	対R6当初予算 増減額(B-C)
政策経営部	8,437,109	275,762	8,712,871	8,651,712	△ 61,159	7,407,831	1,243,881
総務部	361,671	607,509	969,180	1,025,529	56,349	519,565	505,964
危機管理部	1,414,578	73,612	1,488,190	2,019,004	530,814	2,032,518	△ 13,514
施設営繕部	1,290,586	74,367	1,364,953	1,364,953	0	1,356,077	8,876
区民部	198,646	2,375,984	2,574,630	2,660,948	86,318	731,664	1,929,284
地域のちから推進部	7,333,293	673,209	8,006,502	8,408,763	402,261	7,680,224	728,539
産業経済部	2,449,529	330,930	2,780,459	5,363,795	2,583,336	4,312,398	1,051,397
福祉部	13,015,398	3,280,635	16,296,033	17,176,752	880,719	16,007,341	1,169,411
衛生部	5,059,913	2,704,058	7,763,971	9,385,374	1,621,403	8,332,854	1,052,520
環境部	3,749,010	794,091	4,543,101	4,671,323	128,222	4,423,120	248,203
都市建設部	5,238,426	3,846,860	9,085,286	9,875,397	790,111	9,115,135	760,262
会計管理室	175,930	339	176,269	189,989	13,720	137,990	51,999
教育指導部	1,582,648	714,358	2,297,006	2,790,050	493,044	4,368,122	△ 1,578,072
学校運営部	12,602,877	1,768,519	14,371,396	15,167,254	795,858	15,187,401	△ 20,147
子ども家庭部	20,361,285	19,486,790	39,848,075	40,437,452	589,377	37,330,607	3,106,845
選挙管理委員会事務局	18,064	1	18,065	20,106	2,041	18,123	1,983
監査事務局	9,341	0	9,341	9,341	0	9,341	0
区議会事務局	177,829	40	177,869	178,803	934	176,468	2,335
合計	83,476,133	37,007,064	120,483,197	129,396,545	8,913,348	119,146,779	10,249,766

※1 R7配分財源：経常的な経費について前年度からの増減要因を加味したうえで、予算枠として各部に配分した金額

※2 R7特定財源：国や都の補助金や使用料、手数料など、特定の目的のために各部において歳入する金額

※3 R7要求額：配分財源・特定財源を基にした経常的な経費に新規事業・拡充事業を加えた、10月末時点での要求額

※4 歳出超過額：新規事業・拡充事業（政策的経費等）を追加要求したことにより、歳出が超過したもの。

今後の予算査定の中で要求額を精査し、財源の追加配分を行う。

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	1 「足立区こども計画」の策定と若年者支援のさらなる強化【子どもの貧困対策・若年者支援課】 「足立区子どもの貧困対策実施計画」を包含した「足立区こども計画」を新たに策定し、“こどもまんなか社会”の実現に向けた取組みを行っていく。また、足立ミライゼミや高校生世代の居場所型学習支援事業等の若年者支援事業については、当事者の意見を取り入れつつ、さらなる充実を図っていく。 2 「ぐるぐる博inアヤセ」の自走化および竹の塚エリアへの横展開【SDGs未来都市推進担当課】 ぐるぐる博に代わり、実行委員会形式による小規模定期イベント（アヤセぐるぐるKIOSK）を年6回実施する。さらに、事業を竹の塚へ横展開し、地域プレイヤーの発掘を進めながらエリア特性を活かしたイベントを開催する等、新たなコミュニティ創出を図っていく。 3 げんき応援事業助成金の拡充【協働・協創推進課】 課題チャレンジコースについて、区の抱えている課題解決に取り組む団体を増加させ、さらに支援を強化するため、補助率を現行の3/4から10/10に拡充し、原資となる協働・協創パートナー基金の更なる活用を図っていく。 4 竹の塚、千住のエリアデザイン計画策定を推進【エリアデザイン計画担当課】 竹の塚エリアは、令和4年度にまとめた「竹の塚エリアデザイン基本的な考え方」に沿ったウォークアブルなまちづくりの核となる公共施設のあり方を検討する。千住エリアは、都内有数の交通の要衝である北千住駅を中心とした千住エリア全体の特徴を捉える調査、検討を進め、令和7年度以降の計画策定を目指す。 5 「ワケあり区、足立区。」プロモーションの推進【シティプロモーション課】 令和7年は千住宿開宿400年にあたることから、メディアへの周知や駅構内等への広告を通じてキータウン「千住」の魅力を発信し、足立区のポジティブなワケを広めるとともに、来街者促進を図る。音まち千住の縁については、アートプロジェクトの集大成及び開宿400年の冠企画として1,010人の演奏者が集まる大規模イベントを実施する。 6 より魅力的な広報紙を目指して【報道広報課】 広報紙については、目を引くような表紙と特集記事で区民の関心を高めるとともに、社会情勢に応じた記事を掲載することで、区民が求める情報を適時わかりやすく届けていく。 7 システム標準化対応に係るシステム改修委託・ガバメントクラウド環境への移行【情報システム課】 基幹系システムの標準仕様書に準拠したシステムに移行することが国から義務付けられたため、令和7年度末までに既存システムの改修を行い、住民の利便性向上と業務の効率化を図る。また、システム移行にあたっては、ガバメントクラウドを利用するため、必要な環境整備を行う。 8 デジタル技術の活用による区民サービスの充実と職員の業務効率の向上【ICT戦略推進担当課】 オンライン申請と申請書作成支援システムについては、各所属が窓口や郵送で受けている手続の電子化を進めるとともに、申請結果も郵送ではなくオンラインで確認できる仕組みを導入し利便性向上を図る。また、RPA等の活用で業務効率化を促進するとともに、職員のデジタル活用能力向上を目的としたDX研修を実施する。 9 区政資料室所蔵行政資料のデジタルアーカイブ【区政情報課】 令和6年度から実施している劣化が進んだ古い行政資料の電子化を継続して行うとともに、クラウド上に専用のポータルサイトを構築し、著作権等の確認を行ったものから順次ホームページに登録し公開する。	歳入	配分財源	8,437,109
			特定財源	275,762
			計	8,712,871
		歳出（事業費）	R7要求額	8,651,712
			【参考】 R6当初 予算額	7,407,831
			対R6当初 予算増減額	1,243,881

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総務部	1 文書管理事務【総務課】 中央館文書庫の永年文書及び歴史的文書を電子化することで、空きスペースを増やして、外部倉庫保管経費を削減すると共に、災害時の文書の破損・紛失リスクを減らす。また本事業の実施を契機に、文書のさらなる電子化や、区民に対するデータによる情報提供の拡充に繋げていく。	歳入	配分財源	361,671
	2 いじめ等調査委員会【特命・調査担当課】 いじめ等の重大事態発生の際に何より大切なのは、中立性や公平性を重視した調査を通じて、いじめ等の事実関係を可能な限り明らかにし、重大事態への対処や再発防止策を講じることである。調査主体が区長部局となるいじめ等に関する調査委員会は、令和7年度以降、より事案に適した人選と中立性や公平性を一層確保する観点から、国の基本方針やガイドラインに基づく体制で実施運営する。		特定財源	607,509
	3 人事管理事務【人事課】 人事評価、自己申告等といった全庁的に事務負担の多い人事関連事務について、業務効率化とデータの一元管理を行うため、タレントマネジメントシステムを導入する。併せて、人材データを最大限に活用し、適材適所の人事配置、戦略的な人材育成を図っていくため、タレントマッチングシステムを導入し、人事管理業務のDX化を進める。		計	969,180
	4 職員研修事業【人事課】 高い倫理観を持つ職員育成のため、全職員対象に4年に一度のローテーションで公務員倫理研修を実施する。また、ミスへの当事者意識醸成と事務処理の基礎力向上のため、ミス防止研修を実施する。さらに、自己啓発助成制度の充実、若手職員へのキャリアデザイン研修の新規実施等、職員の自発的な能力開発を支援し、昇任意欲の向上等を図る。	歳出（事業費）	R7要求額	1,025,529
	5 競争入札参加資格者の実態調査委託【契約課】 工事契約は原則区内事業者のみ入札参加可能としているため、区内事業者の認定は非常に大きな意味がある。令和5年度以降予算措置をし、外部委託にて実態調査を実施している。令和6年度以降、全新規事業者の調査を行う一方、既存事業者の調査は、原則3年に1度行う方針として、必要があれば随時調査、または区の職員が直接訪問調査を実施していく。令和7年度も引き続き区内事業者の認定制度を適正に運用していく。		【参考】 R6当初予算額	519,565
	6 公共施設マネジメントの推進【公共施設マネジメント担当課】 「足立区公共施設等総合管理計画」に基づく具体的な取り組みを展開するとともに、庁内講演会や区民フォーラムを通じ公共施設マネジメントの内容を内外に発信することで、職員の意識醸成、区民への周知啓発を図っていく。また、計画に定める指標に基づく「PDCAサイクルによる進行管理」「評価・分析」を継続して行うことができる組織体制を構築し、将来にわたって「安全・安心」の公共施設を提供するための公共施設マネジメントを推進していく。		対R6当初予算増減額	505,964

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	1 刑法犯認知件数の減少及び体感治安の向上への取組み【危機管理課】 (1) 包括的防犯パトロール業務委託 青パトによる防犯パトロール、徒歩パトロール及び竹の塚地区、千住地区での客引き行為等防止指導を包括的に委託することで、両業務の調査・分析・計画を包括的にを行い、より効果的な防犯パトロールを実施していく。 (2) 防犯対策物品購入費用助成 区内刑法犯認知件数が23区ワースト3位である現状を踏まえ、令和6年度に引き続き防犯対策物品の購入費用助成を実施する。令和7年度は、令和6年度に多かった罪種や区民からの要望を品目や補助率に反映させていく。 (3) 自転車カギかけありがとうキャンペーン事業 10代から20代で自転車盗の被害が多く、その多くが無施錠であるため、区内都立高校と連携し高校生へ施錠の啓発活動を行う。さらに校内での施錠率を調査することで啓発の効果を検証し、施錠率の高い高校へは記念品を渡し、高校生の意識を高めていく。	歳入	配分財源	1,414,578
			特定財源	73,612
			計	1,488,190
		歳出(事業費)	R7要求額	2,019,004
			【参考】R6当初予算額	2,032,518
			対R6当初予算増減額	△13,514
	2 地域の安全・安心確保のための総合的な防災対策の推進【災害対策課】 (1) あだち防災リーダー認定・登録事業 令和6年度に創設した本制度について、「水害対策」だけでなく「震災対策」についても活動内容を拡充する。 (2) 災害時トイレ計画調査等業務委託および要配慮者対策調査等業務委託 能登半島地震を受け、健康被害と衛生環境の悪化による災害関連死を防ぎ、災害時トイレの調査・計画策定や要配慮者に対する災害ケースマネジメント支援を推進するため、要配慮者対策支援調査等業務委託を実施する。 (3) 足立区地域防災計画の修正 令和5年度から7年度を債務負担期間として予算計上し、令和4年度に都が公表した首都直下地震等の被害想定や被災地の調査結果を反映させ、足立区地域防災計画及び業務継続計画の修正を実施する。 (4) 旧入谷南小学校跡地活用基本計画等作成委託 区内に7か所ある拠点災害備蓄倉庫のうち、5施設については建物の老朽化や浸水リスクがあり、3か所ある地域内輸送拠点は全て屋外にある。上記課題解決のため、旧入谷南小学校跡地に災害拠点施設を整備する基本計画策定を行う。 (5) 防災センター改修委託 防災センター設備の老朽化が進み、災害時の操作性、効率性及び長期継続性への影響が大きいことから機器更新を実施する。さらに、災害時に各機関が防災センターで効率的に活動するため、レイアウト変更を行うとともに、テレビ会議モニターや電子作戦台など必要機器もあわせて整備する。			

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
施設 営繕 部	1 施設改修による安全で快適な環境整備と本庁舎の適正な維持管理 【中部・東部・西部地区建設課（一般施設）、庁舎管理課（本庁舎）】 (1) 住区センター等の各施設利用者の安全や快適な環境を維持するため、「一般施設の工事計画」等に基づき江北コミュニティセンターの大規模改修工事をはじめ、毎年の定期点検に基づく各施設の老朽化状況等を検証のうえ、改修工事を効果的に実施する。 (2) 本庁舎北館（築39年経過）の大規模改修工事を適正監理するとともに、中央館・南館のエスカレーターや空調機器等の設備更新工事を計画的に実施する。 (3) 本庁舎の施設運営に支障が生じることが無いよう、労務費の上昇、燃料価格及び物価の高騰による価格変動状況を注視し、清掃業務委託経費や光熱水費等の適正な予算計上を行う。 2 技術支援と研修の充実による業務履行体制の強化と週休2日制モデル工事の実施 【中部・東部・西部地区建設課、庁舎管理課】 (1) 老朽化により増加、複雑化する区施設の改築・改修工事の設計・積算・工事監理等業務に関し、専門的知見を有する事業者から建設業界の最新の動向や工法等の提案・助言を得るため、技術支援業務委託を実施し、業務履行体制の強化を図る。 (2) 技術系職員の研修について、令和6年度から実施している外部研修の受講強化を引続き行っていくとともに、最新の動向や受講者の声等を踏まえて、研修メニューの精査・拡充に努め、適正な営繕業務の履行および区民から信頼される職員の育成を推進する。 (3) 建設業界の労働環境の向上のため、令和7年度から現場閉所を伴う週休2日制モデル工事を試験的に実施し、費用・効果・事業者の意見等を勘案し、検討を行う。	歳入	配分財源	1,290,586
			特定財源	74,367
			計	1,364,953
		歳出（事業費）	R7要求額	1,364,953
			【参考】 R6当初予算額	1,356,077
			対R6当初 予算増減額	8,876

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
区民部	1 収納率向上による自主財源の確保【納税課、特別収納対策課、国民健康保険課、高齢医療・年金課】 (1) 各公金については現年分収納率が引き続き課題となる。現年分収納率の向上のため、預貯金等の電子照会により、滞納処分の早期着手の取り組みを推進していく。 (2) 特別収納対策課では、令和7年度から新たに、各課で有する非強制徴収債権の事案調査及び処理方針策定等の支援事業を開始する。豊富な専門的知識と経験を有する係長級職員を採用し、案件ごとに具体的な指導・助言を行いながら所管課職員を支援・育成することで、非強制徴収債権についても収納率の向上を図っていく。 2 定額減税しきれないと見込まれる方への給付（不足額給付）【定額減税給付金担当課】 調整給付額の算定に使用した推計所得税額は、前年の令和5年中の所得等を基にしているため、退職等により令和6年の所得が減少した方等、実際の所得税額と差が生じる場合がある。令和6年分の所得税額が確定したのち、調整給付額に不足が生じる方等約62,000人に対し、令和7年度に不足額13億6千万円を給付する。 3 マイナンバーカード及び電子証明書の更新件数増加【戸籍住民課】 令和7年にマイナンバー制度開始から10年となるとともに、マイナポイントでカードを作成した方が5年の更新時期を迎えるため、令和6年度の約4万件から令和7年度は約8万件と対応すべき件数が急増する。2か所の新たな会場設置や電子証明書の更新業務を3か所の郵便局へ委託し、円滑に更新を行える体制を整備する。 4 戸籍振り仮名にかかる法改正対応【戸籍住民課】 戸籍法の一部改正により、戸籍氏名に振り仮名が記載される。施行日は令和7年5月26日で、当区も足立区本籍の約58万人に通知を行う。届出が無い場合は施行1年後に区が一括登録し、令和8年8月に完了する予定である。令和7年度から8年度にかけて膨大な作業が必要になると見込まれるため、国の事務処理要領に沿って計画的に対応していく。	歳入	配分財源	198,646
			特定財源	2,375,984
			計	2,574,630
		歳出（事業費）	R7要求額	2,660,948
			【参考】 R6当初予算額	731,664
			対R6当初予算増減額	1,929,284

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
地域のちから推進部	1 町会・自治会活動活性化支援【地域調整課】 活動拠点となる会館の建物や敷地の賃借料及び借用施設の使用料の一部を助成することで、町会・自治会の負担軽減を図り、地域活動の活性化を支援する。 2 住区センター職員の人材確保策【住区推進課】 住区センターにおける職員の人材不足解消のため、職員の人件費単価を近隣自治体と同水準となるよう3年をかけて引き上げる（R5:1,130円→R6:1,210円（+80円）→R7:1,298円（+88円）→R8:1,336円（+38円）※3年で206円増）。 3 施設・講座・チケット予約システムの再構築【地域文化課、生涯学習支援課、スポーツ振興課】 現行システムサーバーのサポート保証が令和8年1月で終了となることから、令和7年12月までに新システムを導入する。新機能としてクレジットカード決済、キャッシュレス決済等を導入し、利用者の利便性を向上させる。 4 高野小学校跡地スポーツ施設整備【スポーツ振興課】 工事の進捗を注視しつつ、令和8年春の供用開始に向け、初度調弁物品の購入や委託事業者との調整等を遺漏なく進める。 5 学校開放事業の制度改革【スポーツ振興課】 足立区学校開放事業審議会に諮問し、現行制度の課題である利用回数や利用場所の不平等感、利用ルールの不徹底、利用申請方法などの改善点を協議する。令和8年10月を目途に、より多くの方の利用拡大や利用機会の均等化、個人利用の開始など新たな制度改革に取り組んでいく。 6 区立図書館の運営とサービスの向上【中央図書館】 外部の専門的な知見や利用者の視点を取り入れて策定する「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、区立図書館の運営・サービスの向上や中央図書館のリニューアル等、時代の要請に合わせて見直していく。 7 郷土博物館リニューアルオープン関連事業【地域文化課】 令和7年4月のリニューアルオープンに際し、地域で活躍する団体によるステージショー、野点等による茶菓の提供といったセレモニーや、特別展『千住・足立の文化遺産Ⅰ・Ⅱ』及び『千住宿400年』の大型3展示を行うなど、郷土博物館のリニューアルを大々的にアピールし、来館者数の増加を図り、区民の伝統文化への関心を高める。 8 孤立ゼロプロジェクト推進事業【絆づくり担当課】 高齢者実態調査やわがまの孤立ゼロプロジェクト、絆のあんしん協力員・協力機関の登録促進を継続し、孤立のおそれがある高齢者を早期に発見できる地域づくりを進める。また、高齢者の孤立死が多い夏と冬に熱中症やヒートショックの注意喚起として温湿度計や啓発用うちわ・タオルを配付する。	歳入	配分財源	7,333,293
			特定財源	673,209
			計	8,006,502
		歳出（事業費）	R7要求額	8,408,763
			【参考】 R6当初 予算額	7,680,224
			対R6当初 予算増減額	728,539

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
産業経済部	1 経営改善に取り組む小規模事業者等への補助金強化【産業振興課】 長引く資材・燃料費高騰等の厳しい経済状況下でも積極的に経営改善を試みる小規模事業者等に対し、さらなる収益向上を図るための補助金を拡充する。具体的には、当初予算額を増額し、申請事業者が補助対象経費の半額以上を区内事業者へ支払う場合の補助内容をより手厚く拡充することで、仕入れ元となる区内事業者も併せて経営の後押しをしていく。	歳入	配分財源	2,449,529
			特定財源	330,930
			計	2,780,459
	2 人手不足対策や人材の定着・育成に苦慮する事業者への支援拡充【企業経営支援課】 (1) 人手不足が深刻化するなか、区内事業者が人材採用活動を行いやすくするため、求人広告費や人材紹介業者を介した採用活動の経費の一部を区独自の助成制度を拡充して支援する。 (2) 区内事業者が人材を確保し、定着することを目的としたコンサルティング支援、シニア人材マッチング、高校生向け企業見学会等を実施する。また、人材採用助成金との連携やセミナーの開催等を拡充することで、区内事業者の人手不足解消を図る。 (3) 区内事業者の従業員育成や資格取得の支援をするため、研修等にかかる経費の一部補助を拡充する。新規事業や事業拡大に係るリスクリング経費が対象となるよう補助範囲を拡大する。また、高額な研修等にも対応できるよう補助上限額を選択性にすることで利便性の向上を図り、区内事業者の人材育成を推進していく。	歳出(事業費)	R7要求額	5,363,795
			【参考】R6当初予算額	4,312,398
			対R6当初予算増減額	1,051,397
産業経済部	3 千住宿開宿400年記念事業実施と5大イベントの拡充【産業振興課、観光交流協会】 (1) 千住宿開宿400年を迎えるため、千住宿や千住地域にフォーカスした各種記念事業等により祝賀ムードを醸成し、区内外に向けて足立区の歴史と伝統、およびその魅力を発信していく。 (2) 区民及び来街者が安心して5大イベントを楽しめるよう、来場者の安全を最優先に考えた警備体制や会場レイアウト等に基づき、開催時期も再考して観光イベントを実施する。さらに、SDGsの視点で運営を進め、脱炭素化に向けた取り組みについてもイベントを通じて発信していく。			
産業経済部	4 事業者や区民を支える消費喚起策【産業振興課】 引き続き物価高騰等の社会情勢を鑑み、区内事業者や区民生活を下支えするため、令和7年度も一年を通して消費喚起事業を継続的に実施し、事業者等のニーズを聞き取りながら区内経済の活性化を図る。			

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福祉部	1 医療介護連携の推進【医療介護連携課】 令和7年4月に開設予定の「すこやかプラザ あだち」内に「医療と介護の連携・研修センター」を設置し、多職種協働による在宅医療の提供体制構築を図るための連携拠点として整備していく。あわせて、最大300人を収容できる研修室を活用し「医療介護スキルアップ研修」や「介護職員研修」などの各種研修をハイブリッドにより実施することで、在宅医療介護に関する人材育成を進めていく。	歳入	配分財源	13,015,398
	2 重層的支援体制の整備をさらに一歩前へ「地域コミュニティの活性化」【福祉まると相談課】 包括的相談支援体制のさらなる充実とともに、重層的支援の1つである「地域づくり事業」に着手する。そのため、新たに足立区社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター2名を配置し、区内各地域の課題や区民の生活課題の把握を行い、世代・分野を超えた交流・連携の促進を図ることで、互いに支えあう地域づくりをより一層推進する。		特定財源	3,280,635
	3 ひきこもり支援：実態把握と新たな居場所整備【福祉まると相談課】 平成31年度以来6年ぶりとなる“ひきこもり”に係る実態調査を行う。無作為調査により、コロナ禍を経た最新の傾向を把握することに加えて、新たに「当事者の実態・ニーズ調査」と「ひきこもりに関するイメージ調査」を実施し、今後の支援施策に活かしていく。あわせて、これまで対面（リアル）のみで進めてきた居場所支援について、新たにメタバース（仮想空間）を活用したオンライン上の居場所を開設し、支援の選択肢を広げていく。		計	16,296,033
	4 避難行動要支援者対策の推進【福祉管理課】 個別避難計画の作成、自主作成計画の促進を引き続き進めていくとともに、要支援者の避難先の拡充に向けて、施設・設備、体制が整っている社会福祉施設のうち連携可能な施設を洗い出し、避難支援体制の強化を図る。	歳出（事業費）	R7要求額	17,176,752
	5 複合介入型はつらつ高齢者促進事業の本格実施【高齢者地域包括ケア推進課】 介護予防と認知症予防の裾野を広げ、さらなる元気高齢者の増加や健康寿命延伸をめざし、より多くの高齢者にJ-MC I（認知症リスクの早期発見プログラム）やオンラインでの介護予防プログラムの利用を促進する。あわせて、個々の活動データを蓄積・管理するデジタルプラットフォームを活用し、効果的な高齢施策を展開していく。		【参考】R6当初予算額	16,007,341
	6 障がい者福祉手当の手当額改定【障がい福祉課】 身体障害者手帳3級及び愛の手帳4度を所持している障がい者（児）に支給している手当額を増額改定することにより、特別区内での格差を解消し、物価高騰で負担が増している障がい者（児）の生活を支援する。		対R6当初予算増減額	1,169,411
	7 生活に困窮する大学生等への支援給付金【生活支援推進課】 生活保護受給及び住民税非課税世帯の子どもの大学進学等にかかる教材費や就職活動等の経費について、区独自の給付金を新設し支援を行うことで、経済的理由により進路をあきらめることがない環境を構築する。			
	8 生活保護業務の効率化【生活支援推進課】 収納率向上の取組みである納付方法の多様化として、令和8年1月よりMPN（金融機関が共同で構築・運営している決済ネットワーク）を使用した納付方法を導入する。コンビニ納付等の導入により場所的制約や時間的制約といった納付阻害要因を解消し、納付者の利便性の向上および収納率アップを図る。			

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
衛生部	1 「すこやかプラザ あだち」開設に伴う事業経費【江北保健センター】 (1) 令和7年4月開設予定の「すこやかプラザ あだち」にて、体調の変化を自覚し始める60歳の区民全員を対象に、今後さらに20～30年を現役世代として活躍できる体力・健康づくりを進めるための健康教室を開催する。 (2) 更に相談しやすい体制を構築するため、全世代対象の一般健康相談のほか、将来の妊娠のための健康管理（プレコンセプションケア）などの相談に応じる健康コンシェルジュを配置する。 2 子どもを産み育てやすい地域づくり【保健予防課、こころとからだの健康づくり課】 (1) 産後ケア事業の利用機会および利便性の充実に図り、母親の心身ケアや育児支援を行う体制を強化するべく、宿泊型産後ケアの実施施設を7施設から9施設へ拡充する。また、外出が困難な母親や、流産・死産を経験した妊婦のケアを行える訪問型（アウトリーチ型）の産後ケア事業を実施する。 (2) 令和6年度より実施している小児インフルエンザ予防接種費用の助成について、子育て支援策として費用負担の更なる軽減を行い、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、皮下注射の助成額を1回あたり2,000円から3,000円（自己負担額の実質7割程度の助成）に拡充する。また、令和6年度から使用開始された経鼻インフルエンザ生ワクチン（フルミスト）についても、皮下注射での接種と同程度の助成として1回あたり6,000円の助成を行う。 (3) 「誰も自殺に追い込まれることのない生き心地の良い足立区」の実現を目指し、希死念慮の高い児童・生徒をはじめ、ストレスケアが必要な方のための居場所支援および治療が必要な際には早期に医療へつなげることができるよう医療機関の病床確保を行う。 3 足立区全体の感染症対応能力の向上【保健予防課】 (1) 高齢化率の高い足立区において、高齢者の重症化を予防し人生100年時代を健やかに過ごせるようにQOLを維持するため、65歳以上および60歳から64歳の一定の基礎疾患を有する方については、新型コロナウイルスワクチン接種費用を引き続き無料化する。 (2) 今後も継続して感染症の発生や蔓延を抑制していくため、区民にとってより効果的かつ実用的な仕組みづくりを目指す。電子予診票、勧奨通知等がスマートフォンで送受信できるように、令和8年度（予定）から実施される国の予防接種事務のデジタル化について、区のシステム標準化対応の進捗を確認しながら準備を進めていく。 4 区民の健康・保健衛生の維持向上のための公衆浴場支援体制強化【衛生管理課】 区民の衛生状態を保つために重要な衛生施設である公衆浴場の施設維持のため、資材等の高騰で影響を受ける設備改善工事費用への助成限度額を1,000千円から2,000千円に引き上げ、公衆浴場の環境保全と経営の安定化を図る。	歳入	配分財源	5,059,913
			特定財源	2,704,058
			計	7,763,971
		歳出（事業費）	R7要求額	9,385,374
			【参考】R6当初予算額	8,332,854
			対R6当初予算増減額	1,052,520

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環境部	「燃やすごみの削減」と「CO₂排出量の削減」。2つの“削減”を押し進める！ 1 「燃やすごみ」の削減【ごみ減量推進課、足立清掃事務所】 (1) 燃やすごみの3割を占める生ごみを削減するため、生ごみ処理機購入費補助のさらなる拡大を検討。 生ごみ削減効果の高い生ごみ処理機をさらに普及させるため、令和6年度補助件数の3倍増をめざす。 (2) プラスチック分別回収全区展開（R8年度）に向けて事前広報を充実 ア 住民説明会充実（「小規模施設での地域密着型」から始めて「大規模施設での広域周知型」へと展開） イ 全戸配布用チラシ作成（春＝プラ分別で変わること・オンラインクイズなど：秋＝地域説明開催一覧など） ウ あだち広報特集号作成（冬） エ あだちスマイルビジョン、動画 de あだち、バス車内における広報（音声・ポスター）などによる周知拡大 オ 以上のほか、若年・単身層への情報の届け方を引き続き検討 (3) その他 ア AIによる食品ロス削減実証事業結果を踏まえ、啓発情報の発信や相談窓口の設置により区内普及を図る。 イ 廃食用油回収拠点の拡大について、令和6年度の2か所から令和7年度5か所程度を目標に検討・調整中。 2 「CO₂排出量」の削減【環境政策課、生活環境保全課】 (1) 太陽光発電システム・蓄電池補助に係る脱炭素ロードマップ目標を前倒しで達成 太陽光発電システムに係る令和12年度目標を、令和7年度早めに達成し、さらなる高みをめざせるよう検討。 (2) 省エネ対策工場設備更新補助金の実績を拡大 ア 令和6年度末見込み＝4件、10,000千円 イ 令和7年度当初予算＝6件、30,000千円 (3) その他 ア 令和8年度末の次期環境基本計画策定に向けた検討を開始する。 イ 本庁舎敷地内に公共利用用EV急速充電設備（バリアフリー型）を設置してEV普及と環境啓発を加速する。 ウ 先行1校の設置状況を踏まえた上で、PPA事業の横展開を図る。	歳入	配分財源	3,749,010
	特定財源		794,091	
	計		4,543,101	
	歳出（事業費）	R7要求額	4,671,323	
		【参考】 R6当初 予算額	4,423,120	
		対R6当初 予算増減額	248,203	

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
都市建設部	1 区民の移動手段の確保【交通対策課、新たな交通担当課】 (1) 利用実態に応じたバス運行の最適化 はるかぜ協働事業7路線について利用実態に即した曜日や時間帯の増減便等のダイヤ改正を行い、バス運転士の休日確保などの待遇改善や公費負担額の妥当性の検証を行うことにより、バス事業者と連携して路線の維持を図る。 (2) 地域主体の交通システムの展開 常東地区及び花畑地域で令和7年夏頃の実証実験開始に向け、地域内交通導入サポート制度を活用した新たな交通手段の導入検討を進める。実証実験を通じ、地域内の交通課題解消に資する移動手段を地域と連携しながら検証する。 2 災害に強いまちづくりに向け、建築物の耐震化を加速【建築防災課】 (1) 3か年の助成金拡充による耐震化の推進 区内全体の防災力を早期に向上させるため、23区トップレベルの耐震助成制度を活用し、旧耐震基準住宅の耐震化率95%達成を具現化していく。 (2) 新耐震基準の木造住宅（グレーゾーン住宅）の耐震 令和6年1月から耐震診断、耐震改修費用の助成を新たに開始し、4月からは解体費用の助成も開始した。助成額拡充により申請が増加し制度の認知度も向上しており、減災対策の一層の強化を図る。 (3) 周知PRの展開 令和5年5月より新たに公社ニューストキメキへの毎月の掲載や広報紙への掲載を増やしたことで、掲載後毎回建物所有者から問い合わせがある。引き続きこれらを活用したPRと、SNSの活用により各世代へのアプローチも図る。 3 新たな公園施設の検討、新設道路の着実な整備【パークイノベーション推進課、道路整備課】 (1) 公園の水施設の新設・改良方針の検討 六町二号公園実施設計委託の中で、従来のじゃぶじゃぶ池に代わる水施設として、おむつの着用に関わらず利用可能な噴水やミスト等を水施設のない六町地区への設置に向け調査検討していく。更に区内の公園の水施設の新設・改良の方針を定める。 (2) 都市計画道路等整備の推進 エリアデザインに基づくまちづくりの推進に向け、次のとおり実施する。 ア 西新井駅西口駅前交通広場の整備により、交通結節点機能の充実と、周辺環境・歩行者環境の向上を図る。 イ 補助第138号線・第256号線の用地買収を進め、防災性の向上と安全な交通に向け着実に整備を推進する。	歳入	配分財源	5,238,426
			特定財源	3,846,860
			計	9,085,286
		歳出（事業費）	R7要求額	9,875,397
			【参考】R6当初予算額	9,115,135
			対R6当初予算増減額	760,262

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
会計管理室	1 会計管理業務委託の安定稼働の継続 みずほ銀行の委託業務の一部撤退（公金収納及び支払に関する内容点検業務）に対応するとともに、令和5年度より第三期に入った会計管理業務委託について、安定稼働の継続と品質向上のための業務改善に取り組み、ミスのない会計事務を一層推進していく。 2 収納及び支払事務の円滑な推進 振込手数料の改定（令和6年10月）や口座振替手数料の改定（令和7年4月）に対応することで、引き続き迅速かつ確実な支払及び収納事務を実施していく。 3 計画的な資金管理と運用 積立基金について、安全第一の運用を念頭に、10年債のラダー運用を継続するとともに、積立額と取崩し額を精査して運用可能な範囲内で債券を購入し、安定的な利子収入を確保していく。	歳入	配分財源	175,930
			特定財源	339
			計	176,269
		歳出（事業費）	R7要求額	189,989
			【参考】 R6当初予算額	137,990
			対R6当初 予算増減額	51,999

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
教育指導部	1 主体的・対話的で深い学びを通した確かな学力の定着【教育政策課・学校ICT推進課・学力定着推進課・教育指導課】 (1) 確かな学力の定着に向けた取り組みを3つの視点(学校の施策実行力、教員の授業力、児童・生徒の個に応じた学習)から重層的に進める。 (2) 児童・生徒がこれからの社会を生き抜く力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICT機器や学校図書館を活用した探究的な学習のさらなる充実を図り、言語能力や情報活用能力など学習の基盤となる資質・能力の育成に繋げていく。 (3) 英語教育については、「グランドデザイン」に基づく実践的なコミュニケーション能力や表現力の育成を目ざし、ネイティブ人材による言語活動の機会を拡充していく。 2 教員の負担軽減【教育指導課】 教員の負担軽減を図るため、業務の支援や補助を行う会計年度任用職員等の各校への配置を拡充するとともに、民間クラブと連携した部活動のモデル事業を実施し効果的な地域移行の方策について検証を進めていく。あわせて、増加傾向にある学校内のトラブル対応を円滑に進めるため、学校の弁護士相談制度の積極的な活用を促していく。 3 支援を要する子どもへの対応【支援管理課・教育相談課】 (1) 不登校支援の強化 中学校におけるSSR(スモール・ステップ・ルーム)での寄り添い支援を拡充し、不登校の未然防止に注力する。不登校の児童・生徒に対しては、フリースクール等との連携強化やICT活用による学習支援など学びの多様化を進めるとともに、小・中学校の児童・生徒や保護者へのアンケートを実施し不登校児童・生徒の実態把握に努めることで、個々の状況に合わせた多様な支援策の充実を図る。 (2) 特別支援教育における取組みの強化 多様な特性をもつ児童・生徒の学びの場を整備し、インクルーシブな教育をより一層推進するため、人材の配置や特別支援学級の増設等に関する基本的な考え方を策定するとともに、既存の教育支援計画・指導計画作成のシステムにおけるクラウド活用や医療的ケア児への支援の拡充などの取組みを進めていく。	歳入	配分財源	1,582,648
			特定財源	714,358
			計	2,297,006
		歳出(事業費)	R7要求額	2,790,050
			【参考】R6当初予算額	4,368,122
			対R6当初予算増減額	△1,578,072

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
学校運営部	1 保護者の経済的負担軽減による学びの支援【学校支援課、学務課】 教育費の保護者負担が増えている状況に鑑み、就学援助の認定倍率の引き上げや学用品の一部公費負担等を行い、学び続けることができる環境を支援していく。 2 安定した学習・教育環境の提供【学校施設管理課、学務課】 (1) 外部施設を利用したプール指導の民間委託をモデル実施し、プールの授業に支障が出ることをないように環境を整える。 (2) 鋸南自然の家の休館に伴う代替として国立施設(赤城、那須、磐梯)を利用するとともに、人件費や燃料費の高騰等のコスト上昇に伴う貸切バスの借り上げ費用の増額に対応し、安定した教育環境の場を提供する。 3 放課後子ども教室の民間事業者への委託検討【青少年課】 放課後子ども教室を利用している保護者からの要望が、学習支援・体験活動の充実など多様化していることから、民間委託を含めた検討を行っていく。	歳入	配分財源	12,602,877
			特定財源	1,768,519
			計	14,371,396
		歳出(事業費)	R7要求額	15,167,254
			【参考】 R6当初 予算額	15,187,401
			対R6当初 予算増減額	△20,147

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
子ども家庭部	1 「脱孤立・脱孤独の子育て」への実現に向けて【子ども政策課】 (1) 令和7年度から乳幼児がいる子育て家庭（全世帯）へのポピュレーションアプローチを新規開始する。悩みを抱える保護者へのアウトリーチ事業を充実させ、支援が届きにくい家庭にも必要な支援へと繋いでいく。 (2) ICTを活用した支援施策として、現在、衛生部が管理するWEB版の「あんしん子育てナビ」をアプリ化し、更なる機能の充実を図る。 ※ 主な機能として、既存の成長記録や予防接種スケジュール管理機能等に加え、プッシュ通知機能を追加したものとし、令和7年度中の運用開始を目指す。 2 学童保育の待機児童解消を目指す【学童保育課】 学童保育室整備計画に基づき学童保育室の整備を進め、待機児童解消を目指す。また、人件費及び委託料・運営費補助の増額を実施し、学童保育室職員の人材確保及び長期的に安定した運営ができるよう支援を行っていく。 3 幼児教育・保育の質の向上を目指す【子ども施設指導・支援課、保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課】 (1) 幼稚園の預かり保育利用者の負担軽減を図るため、助成金の拡充を図る。 (2) 子どもの非認知能力の向上など、幼児教育・保育の充実を図るため、東京都の補助事業である「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を区立、私立保育園、私立幼稚園等の希望園で展開する（必要経費は各施設1,500千円上限、都が10/10補助）。 4 就学前教育・保育施設の安定した運営支援【保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課】 (1) 公定価格の上昇に伴い各施設の運営費補助を増額し、事業者の安定した保育所運営を支援する。 (2) 物価高騰対策としては、これまで通り、最新の消費者物価指数や公定価格の動きに注視して対応を検討していく。	歳入	配分財源	20,361,285
			特定財源	19,486,790
			計	39,848,075
		歳出（事業費）	R7要求額	40,437,452
			【参考】R6当初予算額	37,330,607
			対R6当初予算増減額	3,106,845

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
選挙管理委員会事務局	1 東京都議会議員選挙および参議院議員通常選挙の準備・執行 令和7年度は、任期満了による東京都議会議員選挙と参議院議員通常選挙が執行される。公正かつ円滑に選挙を執行するために必要な経費を予算計上する。 2 投票率向上に向けた選挙啓発・主権者教育サークル等による主権者教育の実施 (1) 今年度実施した大学生との意見交換会の中で「投票には時間がかかりそう」と言う意見があった。令和7年度の選挙では投開票日のお知らせと併せて、若年層の投票率向上の観点からも、投票には時間はかからない事をPRした動画広告も併せて公式YouTubeで放映し、投票率向上を目指す。 (2) 中学生や高校生に行っている主権者教育出前授業等の要望は、学期末に集中することが多く、4月から7月の選挙が多い時期に実施することが出来ないため、大学生の主権者教育サークル等と協働し主権者教育出前授業を実施する。なお、令和6年度は7校を目標に実施したが、10校程度行えるよう、大学生サークルや学校と調整し拡充していく。	歳入	配分財源	18,064
			特定財源	1
			計	18,065
		歳出(事業費)	R7要求額	20,106
			【参考】R6当初予算額	18,123
			対R6当初予算増減額	1,983
監査事務局	1 内部統制に依拠した監査 (1) 契約事務など、事故やミスが発生した場合に影響が大きい業務を中心に監査を実施することで、監査を効率的・効果的なものとしていく。 (2) 内部統制評価報告書審査を着実に実施し、定期的にガバナンス担当部局と情報交換を行い課題解決を支援する。 2 職員の監査能力の強化 外部機関が実施する専門研修に参加し、職員の監査の専門性を高めていく。	歳入	配分財源	9,341
			特定財源	0
			計	9,341
		歳出(事業費)	R7要求額	9,341
			【参考】R6当初予算額	9,341
			対R6当初予算増減額	0

令和7年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
区議会事務局	1 情報発信・情報公開による区議会の透明性向上 令和6年度からYouTubeでの本会議生配信を開始し、区議会だよりの全戸配布や区議会ホームページによる議事録速報版公開等に加え、誰にでもわかりやすく迅速な情報発信や情報公開を進めてきた。令和7年度は、視覚障がい者用区議会だよりの作成を開始し、より誰にでもわかりやすく迅速な情報発信や情報公開に努めていく。 2 タブレット端末及びペーパーレス会議システムを活用した議会運営の実施 議会資料のペーパーレス化推進のため、タブレット端末及びペーパーレス会議システム（SideBooks）を導入している。令和5年のペーパーレス実績は、削減枚数約55万2,000枚（前年+11万4,000枚）、ペーパーレス化率約66.2%、削減したCO ₂ 排出量は約3,345kgとなった。引き続き円滑な議会運営が行えるようタブレット端末等の活用を図っていく。	歳入	配分財源	177,829
			特定財源	40
			計	177,869
		歳出（事業費）	R7要求額	178,803
			【参考】R6当初予算額	176,468
			対R6当初予算増減額	2,335